



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月3日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL http://www.mitsui-high-tec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之 TEL 093 (614) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月3日 配当支払開始予定日 平成27年10月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	32,819	2.4	1,088	△28.0	1,455	1.6	1,302	6.6
27年1月期第2四半期	32,047	7.5	1,511	20.4	1,431	△21.8	1,221	△21.7

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 1,748百万円 (43.3%) 27年1月期第2四半期 1,220百万円 (△58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	31.52	—
27年1月期第2四半期	29.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第2四半期	60,560	51,944	85.6
27年1月期	59,471	50,324	84.4

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 51,818百万円 27年1月期 50,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	7.00	—	10.00	17.00
28年1月期	—	7.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	2.3	2,000	△34.8	2,300	△39.0	2,100	△17.8	50.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期2Q	42,466,865株	27年1月期	42,466,865株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	1,260,448株	27年1月期	859,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期2Q	41,319,180株	27年1月期2Q	41,607,984株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び配当予想の修正については、本日（平成27年9月3日）公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。
2. 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安基調の継続に伴う企業収益の回復から、雇用・所得環境の改善傾向が続く等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の持ち直しの動きに遅れが見られ力強さに欠ける状況が続いております。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化等により先行き不透明な状況で推移しております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体及び家電業界では、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品においても在庫調整の動きがみられております。また、自動車業界においても原油価格低下等の影響で、環境対応車の需要は勢いを欠く状況で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、前年同期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は328億1千9百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

一方、営業利益は電機部品の需要が減少したことなどにより、10億8千8百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

経常利益は、為替差益として2億6千1百万円計上したことなどにより、14億5千5百万円(前年同期比1.6%増)、四半期純利益は13億2百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、低価格化が進行したことにより、売上高は33億7千2百万円(前年同期比3.4%減)となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は2億6千6百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品の受注拡大に取り組みました。また、為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は199億3千9百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は11億8千8百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。しかしながら、自動車業界において環境対応車の販売台数が減少したことや家電業界での在庫調整などにより車載及び家電用モーターコアの需要が減少しました。その結果、売上高は102億4千6百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は6億3千1百万円(前年同期比54.9%減)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は6億5千5百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は2千2百万円(前年同期営業損失1千1百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高13億9千3百万円を含めて表示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が643百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当該変更により当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,036	11,943
受取手形及び売掛金	11,264	11,846
電子記録債権	502	535
有価証券	1,100	1,900
商品及び製品	2,677	2,681
仕掛品	1,696	1,425
原材料及び貯蔵品	1,320	1,431
繰延税金資産	490	457
その他	1,028	1,017
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	33,104	33,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,342	28,772
減価償却累計額	△21,391	△21,704
建物及び構築物(純額)	6,950	7,067
機械装置及び運搬具	46,366	47,710
減価償却累計額	△38,842	△39,777
機械装置及び運搬具(純額)	7,524	7,932
工具、器具及び備品	19,955	20,721
減価償却累計額	△17,977	△18,595
工具、器具及び備品(純額)	1,977	2,126
土地	6,650	6,815
建設仮勘定	1,042	1,053
有形固定資産合計	24,145	24,995
無形固定資産	230	250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,175
繰延税金資産	20	0
退職給付に係る資産	48	55
その他	855	858
投資その他の資産合計	1,991	2,089
固定資産合計	26,367	27,335
資産合計	59,471	60,560

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,844	3,746
未払法人税等	317	219
役員賞与引当金	80	41
その他	3,046	3,472
流動負債合計	7,289	7,480
固定負債		
退職給付に係る負債	790	88
役員退職慰労引当金	126	109
事業整理損失引当金	723	720
その他	217	215
固定負債合計	1,857	1,134
負債合計	9,147	8,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	15,186	16,715
自己株式	△468	△821
株主資本合計	48,373	49,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	473
為替換算調整勘定	1,478	1,821
退職給付に係る調整累計額	△25	△27
その他の包括利益累計額合計	1,833	2,267
少数株主持分	117	125
純資産合計	50,324	51,944
負債純資産合計	59,471	60,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	32,047	32,819
売上原価	27,144	28,065
売上総利益	4,903	4,754
販売費及び一般管理費	3,391	3,665
営業利益	1,511	1,088
営業外収益		
受取利息	45	40
為替差益	—	261
その他	59	83
営業外収益合計	105	384
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	50	—
固定資産除売却損	121	13
その他	11	3
営業外費用合計	185	17
経常利益	1,431	1,455
特別利益		
補助金収入	—	114
特別利益合計	—	114
税金等調整前四半期純利益	1,431	1,569
法人税等	197	255
少数株主損益調整前四半期純利益	1,234	1,314
少数株主利益	13	12
四半期純利益	1,221	1,302

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,234	1,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	92
為替換算調整勘定	△75	343
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	△14	434
四半期包括利益	1,220	1,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,206	1,736
少数株主に係る四半期包括利益	13	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,066	18,285	11,326	368	32,047	—	32,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,426	—	—	185	1,611	(1,611)	—
計	3,493	18,285	11,326	553	33,658	(1,611)	32,047
セグメント利益又は損失(△)	224	838	1,400	△11	2,452	(940)	1,511

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△940百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,073	19,937	10,246	562	32,819	—	32,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	1	—	92	1,393	(1,393)	—
計	3,372	19,939	10,246	655	34,213	(1,393)	32,819
セグメント利益	266	1,188	631	22	2,108	(1,020)	1,088

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,020百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年9月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.94%)
- ③株式の取得価額の総額 : 600百万円(上限)
- ④取得期間 : 平成27年9月4日から平成28年1月22日
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付